

令和4年1月25日

具体的成果につなげよ～日米NPT共同声明

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 岩附宏幸

1月21日、日米両政府は核兵器不拡散条約（NPT）に関する共同声明を発表した。声明で、NPTは「核兵器の拡散防止や全面的な廃絶のために不可欠」であり、「40年にわたる世界の核兵器の減少の流れを逆行させてはならない」とし、日本と米国は「核兵器のない世界」の実現に向けて、連携して取り組んでいくことを確認した。

NPTに関する日米共同声明は、2009年、2015年に続き3回目。今回は1月に開催予定だったNPT再検討会議に合わせてまとめられたもので、新型コロナウイルスの感染拡大のため延期された再検討会議の早期開催を含め、核軍縮の機運を維持し、高めるために公表された。

声明のポイントは下記の通りであるが、中国に言及したのは初めてで、核軍縮を進展させる取り組みへの貢献を要請した。中国は保有する核弾頭数を公表していないため、秘密裏に増強しているのではないかとの懸念が持たれている。

KAKKINはこの共同声明を核軍縮の第一歩として歓迎し、日米両政府には、声明だけに終わらせず具体的な成果につなげることを期待する。

一方、岸田首相は1月17日の施政方針演説で「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」を立ち上げ、第1回会合を年内に広島で開催すると述べた。この会議では核保有国と非保有国、核兵器禁止条約参加国と非参加国の参加者が、各国の立場を超えて知恵を出し合い、核兵器のない世界に向けた具体的な道筋について自由闊達な議論をしたいとしている。

広島選出の首相が核軍縮について意欲的であることに敬意を表する。そして世界の指導者たちにはこうした会議の一方で、過渡的であれ段階的であれ、少しでも核軍縮の可能性を高めるような措置や手段、あるいは安全保障も含めて長期的な核軍縮の環境整備もあわせて議論するよう要請する。

<共同声明のポイント>

- ・「核兵器のない世界」を追求
- ・各国首脳や若者らに広島、長崎への訪問を呼びかけ
- ・中国に核戦力の透明性向上や核軍縮の進展を要請
- ・北朝鮮に核兵器や弾道ミサイルの不可逆的な廃棄、NPTへの早期復帰などを要請
- ・米露英仏中の5核保有国による共同声明（1月3日）を歓迎
- ・原子力技術の有用性、必要性を強調、核兵器不拡散の義務を遵守する国の原子力平和利用を支持

以上